

平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 アテナ工業株式会社

コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下野泰輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 小木曾範夫

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 0575-24-2424

平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	4,396	△7.5	27	△74.4	37	△66.6	22	△61.2
21年9月期第2四半期	4,753	—	109	—	112	—	57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	2.35	—	—
21年9月期第2四半期	6.05	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	9,862	6,023	61.1	632.44
21年9月期	9,784	6,065	62.0	636.91

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 6,023百万円 21年9月期 6,065百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	5.00	—	7.00	12.00
22年9月期	—	5.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△2.9	240	△36.7	260	△36.2	130	△37.0	13.65

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	9,524,070株	21年9月期	9,524,070株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	440株	21年9月期	440株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	9,523,630株	21年9月期第2四半期	9,523,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年5月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であるを判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復や、政府による経済対策などの効果により持ち直し傾向にあるものの、個人消費の自律的回復には至らず、雇用環境の改善も進展せず、また、円高進行やデフレによる景気に対する悪影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格の上昇により原材料価格の値上げ、および、大手スーパー、コンビニエンスストアなどが格安PB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争が熾烈な状況から、より一層の低価格化が加速するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は食品業界に対して、ノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、生産の効率化や技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品「ペプラカップ」を市場に投入するために、前期に大型設備投資を実施いたしました。また、生産体制の合理化、効率化の徹底により製造原価の低減を図るなど収益確保に傾注いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間において売上高は4,396百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は27百万円（前年同期比74.4%減）、経常利益は37百万円（前年同期比66.6%減）、四半期純利益は22百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第2四半期累計期間末における流動資産の残高は4,765百万円（前事業年度は4,713百万円）となり52百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期累計期間末における固定資産の残高は5,097百万円（前事業年度は5,071百万円）となり26百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期累計期間末における流動負債の残高は3,464百万円（前事業年度は3,349百万円）となり114百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期累計期間末における固定負債の残高は375百万円（前事業年度は369百万円）となり5百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期累計期間末における純資産の残高は6,023百万円（前事業年度は6,065百万円）となり42百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,629百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円の増加（前年同期は97百万円の増加）となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は345百万円（前年同期は資金の増加532百万円）となりました。主な要因は、仕入債務383百万円、減価償却費287百万円による資金の増加、法人税等の支払額144百万円、売上債権など181百万円の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は231百万円（前年同期は資金の減少389百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出257百万円、定期預金の預入による支出90百万円、定期預金の払戻による収入120百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は67百万円（前年同期は資金の減少47百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い66百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成21年11月11日付「平成21年9月期決算短信」を公表しました業績予想を修正しております。平成22年5月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお業績予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,419	1,750,120
受取手形及び売掛金	2,305,890	2,233,150
商品及び製品	417,056	439,722
仕掛品	65,896	53,602
原材料及び貯蔵品	114,960	127,979
その他	91,327	108,877
貸倒引当金	△130	△130
流動資産合計	4,765,421	4,713,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,184,998	1,208,745
機械装置及び運搬具(純額)	1,346,825	1,208,056
土地	971,260	967,899
その他(純額)	237,457	328,781
有形固定資産合計	3,740,542	3,713,483
無形固定資産	62,416	69,608
投資その他の資産		
投資有価証券	804,394	801,376
その他	563,972	572,490
貸倒引当金	△42,231	△54,141
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,294,534	1,288,125
固定資産合計	5,097,493	5,071,217
資産合計	9,862,915	9,784,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,189,160	1,805,271
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	8,754	153,173
役員賞与引当金	—	24,200
賞与引当金	98,600	128,800
その他	368,186	438,315
流動負債合計	3,464,701	3,349,760
固定負債		
退職給付引当金	146,546	145,802
役員退職慰労引当金	228,520	223,300
固定負債合計	375,066	369,102
負債合計	3,839,768	3,718,862

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,431,313	3,475,644
自己株式	△144	△144
株主資本合計	6,047,679	6,092,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,532	△26,331
評価・換算差額等合計	△24,532	△26,331
純資産合計	6,023,146	6,065,679
負債純資産合計	9,862,915	9,784,541

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,753,844	4,396,979
売上原価	3,889,840	3,701,274
売上総利益	864,004	695,705
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	97,752	101,389
賞与引当金繰入額	21,823	22,720
退職給付費用	3,104	2,832
役員退職慰労引当金繰入額	9,540	11,470
運賃	340,687	283,365
その他	281,901	245,973
販売費及び一般管理費合計	754,808	667,751
営業利益	109,195	27,954
営業外収益		
受取利息	402	1,576
受取配当金	1,058	1,171
受取手数料	5,758	5,869
為替差益	—	2,957
その他	2,828	1,521
営業外収益合計	10,046	13,097
営業外費用		
支払利息	3,514	3,427
為替差損	2,942	—
営業外費用合計	6,457	3,427
経常利益	112,784	37,624
特別利益		
受取補償金	8,982	—
貸倒引当金戻入額	—	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	35	279
投資有価証券評価損	2,227	—
会員権評価損	7,849	90
特別損失合計	10,112	369
税引前四半期純利益	111,654	37,728
法人税、住民税及び事業税	54,706	3,242
法人税等調整額	△681	12,151
法人税等合計	54,024	15,393
四半期純利益	57,629	22,334

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,113,506	2,055,603
売上原価	1,734,182	1,746,802
売上総利益	379,324	308,800
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	48,450	50,120
賞与引当金繰入額	10,673	11,146
退職給付費用	1,493	1,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,330	5,640
運賃	140,348	124,730
その他	139,562	115,553
販売費及び一般管理費合計	346,857	308,610
営業利益	32,466	190
営業外収益		
受取利息	143	88
受取配当金	394	427
受取手数料	2,272	2,513
為替差益	3,980	1,020
その他	564	832
営業外収益合計	7,354	4,882
営業外費用		
支払利息	1,745	1,688
営業外費用合計	1,745	1,688
経常利益	38,075	3,384
特別利益		
受取補償金	8,982	—
貸倒引当金戻入額	—	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	—	23
投資有価証券評価損	547	—
会員権評価損	6,569	—
特別損失合計	7,117	23
税引前四半期純利益	39,941	3,833
法人税、住民税及び事業税	52,753	1,958
法人税等調整額	△31,107	△2,596
法人税等合計	21,646	△637
四半期純利益	18,294	4,471

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	111,654	37,728
減価償却費	234,954	287,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,600	△24,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	△30,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,413	744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,150	5,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,479	△11,909
受取利息及び受取配当金	△1,460	△2,748
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,227	—
会員権評価損	7,849	—
支払利息	3,514	3,427
固定資産処分損益 (△は益)	35	279
売上債権の増減額 (△は増加)	136	△72,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,706	23,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,438	383,889
その他	△30,964	△110,261
小計	608,124	490,347
利息及び配当金の受取額	1,506	2,814
利息の支払額	△3,133	△3,366
法人税等の支払額	△73,657	△144,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,839	345,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,130	△90,118
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△253,389	△257,659
無形固定資産の取得による支出	△25,701	△2,075
保険積立金の積立による支出	△40,828	△1,355
その他	470	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,579	△231,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,973	△66,665
その他	—	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,973	△67,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,617	2,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,904	50,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510	1,579,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,561,414	1,629,405

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
麺容器	2,386,380	48.9	2,105,223	48.1	△11.8
弁当容器	526,035	10.8	472,643	10.8	△10.1
味噌・酒容器	162,289	3.3	199,436	4.5	22.9
デリカ他容器	1,159,846	23.8	1,023,009	23.4	△11.8
その他	647,396	13.2	577,103	13.2	△10.9
合計	4,881,948	100.0	4,377,415	100.0	△10.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
麺容器	2,111,104	45.2	2,066,663	47.4	△2.1
弁当容器	599,041	12.8	469,033	10.7	△21.7
味噌・酒容器	155,117	3.3	194,409	4.4	25.3
デリカ他容器	1,085,020	23.3	981,664	22.5	△9.5
その他	720,230	15.4	653,243	15.0	△9.3
合計	4,670,514	100.0	4,365,014	100.0	△6.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
麺容器	2,328,151	49.0	2,166,229	49.3	△7.0
弁当容器	508,316	10.7	419,735	9.5	△17.4
味噌・酒容器	135,345	2.8	201,290	4.6	48.7
デリカ他容器	1,137,304	23.9	1,034,013	23.5	△9.1
その他	644,726	13.6	575,718	13.1	△10.7
合計	4,753,844	100.0	4,396,979	100.0	△7.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。